



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,177	34.8	3,662	27.5	3,724	27.5	2,861	35.3
2023年3月期	16,450	12.3	2,871	14.7	2,920	13.5	2,114	23.2

（注）包括利益 2024年3月期 3,065百万円（39.4％） 2023年3月期 2,197百万円（20.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	150.18	150.12	18.1	18.1	16.5
2023年3月期	111.08	—	14.8	15.1	17.4

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,758	17,059	80.1	872.42
2023年3月期	20,200	15,012	73.4	779.05

（参考）自己資本 2024年3月期 16,629百万円 2023年3月期 14,831百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,808	315	△3,760	9,687
2023年3月期	199	△265	△523	9,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 56.00	百万円 1,066	% 50.4	% 7.4
2024年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00	1,448	50.6	9.2
2025年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00		50.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△4.8	3,730	1.8	3,730	0.1	2,870	0.2	150.56

（注）1. コンサルティング事業は増収予想であります。投資事業において2024年3月期は投資株式の売却等により売上高4,816百万円計上したのに対し2025年3月期の同事業の売上高は2,230百万円（2024年3月期比△2,586百万円）と予想しているため、連結売上高は△4.8％の減収予想としております。連結売上総利益予想は17,870百万円と2024年3月期比+9.7％の増益予想としております。業績予想の詳細は添付資料P6～7をご覧ください。

2. 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,896,000株	2023年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	834,901株	2023年3月期	858,651株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,053,168株	2023年3月期	19,033,456株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,158	9.5	2,669	13.0	2,809	13.2	2,074	14.3
2023年3月期	14,745	13.5	2,361	24.6	2,481	23.2	1,813	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	108.85	108.81
2023年3月期	95.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,542	13,590	13,590	13,590	82.0	712.39
2023年3月期	17,560	12,715	12,715	12,715	72.2	666.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,579百万円 2023年3月期 12,692百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6～7「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2024年5月14日(火)(13時30分開始)に決算説明会(Zoomウェビナーを用いたライブ配信)を開催する予定です。本説明会はどなたでもご視聴いただけます。

<参加お申し込み方法>

事前登録制とさせていただきます。

以下URLよりZoomウェビナー登録ページにお進みいただき、必要事項をご登録ください。

登録ページ：https://us06web.zoom.us/join/register/WN_7S-HGcqbQr6w10LHhCC3CA

申込期日：2024年5月14日(火)10時00分まで

なお、この説明会で使用する決算説明資料につきましては、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）の業績は、売上高22,177,523千円（前期比34.8%増）、売上総利益16,283,553千円（同15.1%増）、営業利益3,662,757千円（同27.5%増）、経常利益3,724,401千円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,861,559千円（同35.3%増）となりました。

当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2023/5/9公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	22,177,523	16,450,685	+5,726,838	+34.8%	21,800,000	101.7%
売上総利益	16,283,553	14,146,293	+2,137,259	+15.1%	15,520,000	104.9%
営業利益	3,662,757	2,871,555	+791,202	+27.5%	3,500,000	104.6%
経常利益	3,724,401	2,920,333	+804,068	+27.5%	3,500,000	106.4%
親会社株主に帰属す る当期純利益	2,861,559	2,114,359	+747,200	+35.3%	2,550,000	112.2%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の業績は、売上高17,370,231千円（前期比8.1%増）、売上総利益15,366,763千円（同9.9%増）、営業利益2,959,329千円（同5.2%増）となりました。

M&Aアドバイザー事業は、国内M&A市場が活況でありM&A案件の引合件数・受注件数は堅調に推移したことから順調な業績となりました。経営コンサルティング事業は、持続的成長に向けた中期経営計画策定、上場企業の人的資本・サステナビリティ経営に関連したニーズが引き続き堅調であり、順調な業績を確保できました。事業承継コンサルティング事業は引き続きニーズが高く、案件相談・受注が順調に推移いたしました。不動産コンサルティング事業は、大型案件を受注・売上実現できました。

※コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2023/5/9公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	17,370,231	16,059,889	+1,310,342	+8.1%	16,810,000	103.3%
売上総利益	15,366,763	13,970,194	+1,396,568	+9.9%	14,600,000	105.2%
営業利益	2,959,329	2,812,512	+146,817	+5.2%	2,750,000	107.6%

※ (参考数値) コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳 (単位: 百万円)

事業分野		当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前期比 (増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	7,684	7,302	+5.2%
	売上総利益	6,837	6,507	+5.0%
M&Aアドバイザー事業	売上高	6,830	6,041	+13.0%
	売上総利益	6,017	5,156	+16.7%
	※成約件数	111件	129件	△18件
事業承継コンサルティング事業	売上高	1,743	1,702	+2.3%
	売上総利益	1,637	1,592	+2.8%
不動産コンサルティング事業	売上高	1,111	1,013	+9.7%
	売上総利益	873	714	+22.3%
合計	売上高	17,370	16,059	+8.1%
	売上総利益	15,366	13,970	+9.9%

(注) 1. 前連結会計年度まで「事業再生コンサルティング事業」を独立掲記しておりましたが、「経営コンサルティング事業」と役員提供内容が重なるため、当連結会計年度より「事業再生コンサルティング事業」を「経営コンサルティング事業」に含めております。

2. M&Aアドバイザー事業の成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

(投資事業)

当連結会計年度における投資事業の業績は、売上高4,816,593千円(前期比1082.7%増)、売上総利益923,565千円(同424.4%増)、営業利益707,863千円(同1098.8%増)となりました。

未上場株式投資事業においてファンド投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業においては投資不動産の売却益を計上できたことから、大幅な増収増益となりました。

・2024年3月末 営業投資有価証券残高2,991,189千円、投資不動産残高777,891千円

※投資事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位: 千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		2023/5/9公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	4,816,593	407,243	+4,409,350	+1,082.7%	4,990,000	96.5%
売上総利益	923,565	176,098	+747,466	+424.4%	920,000	100.3%
営業利益	707,863	59,042	+648,820	+1,098.8%	750,000	94.3%

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高9,301千円(コンサルティング事業9,301千円)が含まれております。

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位：名)

	2023年3月末	2024年3月末
総合コンサル職	577	636
専門コンサル職	178	196
コーポレート職	156	178
合計	911	1,010

(注) 取締役、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位：名)

	2023年3月期	2024年3月期		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	15	20	—	20
中途入社数	159	118	83	201
退職数	126	84	38	122

(注) 1. 取締役、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

2. 2024年3月期中途入社数は連結対象会社の追加による入社39名（うち海外子会社入社26名）を含む。

(2) 当期の財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,808,343千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが315,120千円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが3,760,898千円の資金減となったことから、全体では502,140千円の資金増（前期は511,629千円の資金減）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は9,687,844千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,808,343千円（前期は199,923千円の資金増）となりました。

法人税等の支払額1,003,727千円、棚卸資産の増加額692,926千円（主として不動産投資事業での投資不動産の取得）、その他資産の増加額2,047,423千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3,724,401千円あったこと、営業投資有価証券の減少額3,176,281千円（主として当社子会社が運営管理するキャピタルソリューションファンドでの投資先株式の売却）、その他の負債の増加額526,763千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、315,120千円（前期は265,508千円の資金減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出146,034千円等の資金減少要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入460,279千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,760,898千円（前期は523,055千円の資金減）となりました。

これは、短期借入金の減少額2,501,000千円、配当金の支払額1,257,156千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	78.9	74.4	74.0	73.4	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	9.2	12.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	562.7	33.1	26.9	641.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2020年3月期末及び2024年3月期末は、有利子負債はありません。

※2020年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2025年3月期通期業績見通し

2025年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高21,100百万円、営業利益3,730百万円、経常利益3,730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,870百万円を見込んでおります。

②セグメント別の2025年3月期通期業績見通し

イ) コンサルティング事業 (セグメント)

2025年3月期におけるコンサルティング事業 (セグメント) の通期連結業績は、売上高18,870百万円、売上総利益16,670百万円、営業利益2,770百万円を見込んでおります。コンサルティング事業 (セグメント) における各事業の状況は以下のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

持続的成長に向けた中期経営計画策定、上場企業の人的資本・サステナビリティ経営に関連したニーズは、引き続き堅調です。

生産年齢人口の減少に伴い、組織人材戦略とDXによる業務プロセス改革や生産性向上は重要な企業の経営課題です。顧客企業の持続的成長の実現に向けて、経営戦略・事業戦略・M&A戦略・IT戦略・組織戦略・人材戦略・人事制度・人材育成等一貫した支援を行い、顧客との長期的な関係を構築してまいります。

コロナ禍の制度融資を受けて過剰債務となった企業の倒産増加や、原料高・水道光熱費高・人件費高等の外部環境により、企業の本業 (PL) 改善及び財務安定化を早期に取組む必要性が高まっており、引き続き事業再生に関する相談件数は増加しております。

本業 (PL) 改善や抜本的な事業支援ニーズに対しては、製造業など事業会社出身で、経営経験や深い業界・技術知見を有する当社シニア社員との協働により、改善支援役務の高度化、高付加価値化に注力しております。

また、上記の外部環境を受け、金融機関において事業再生支援を担う人材育成のニーズが高まる中、地域経済活性化支援機構 (官民ファンド) が行っている事業再生支援高度化事業の一環として、「金融機関向け事業再生支援高度化の手引き」を当社が制作し、公表されました。引き続き、当社が蓄積してきた再生支援にかかるノウハウ・人材を活用し、金融機関との更なる連携強化、事業基盤の強化を推進してまいります。

<M&Aアドバイザー事業>

M&A案件の引合件数・受注件数は、引き続き堅調に推移しています。国内M&A市場も活況であり、特に近年では「アクティビスト」「市場区分見直し (2025年問題)」「スピンオフ税制 (選択と集中促進)」を背景に、非公開化、カーブアウトなどの上場企業案件が引き続き堅調です。また、過剰債務となった企業の増加により、スポンサー対応を伴う抜本支援に向けた事業再生型M&Aも増加傾向にあります。

PEファンドとの連携は成果が出ており、引合件数・受注件数が増加しています。引き続き、投資案件の売買のみならず、投資前のデューデリジェンスや、投資後の成長戦略の策定にも関与し、M&Aの前後にわたる一貫した役務提供により顧客企業を支えることを目指してまいります。

国内企業においては、海外市場でのプレゼンスを確立することが競争力を維持・拡大する上で不可欠な戦略となっております。クロスボーダーM&Aに関する専門的知識とネットワークを更に深化させることが重要であると考え、国内並びにクロスボーダーM&Aの豊富な実績と専門性を有する「ピナクル株式会社」と、日米間クロスボーダーM&Aのパイオニアである「Takenaka Partners」を子会社化いたしました。これらにより、プロフェッショナル人材の拡充や専門力強化、そして、ネットワーク拡大が推進され、国内外の既存拠点が連携することにより、当社が顧客に提供するサービスの付加価値を更に向上できるものと考えております。まずは、両社のメンバーとの交流を進めることにより、技術や経験の共有を進めてまいります。

コンサルティング役務の延長としてのM&A事業の取組みを万全にするため、M&A事業に関わるメンバーだけでなく事業・部門・地域の垣根を越えて、顧客企業と経営者に寄り添い、継続的にフォローを行う体制を築き、今後も当社の特徴あるM&Aアドバイザー事業を中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決に向き合う中で、持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談をいただいております。また、事業承継の選択肢としてM&Aを見据えた相談も増えてきています。

堅調な事業承継ニーズに応えるべく人員拡充を図るとともに、より高品質な事業承継支援役務を提供するため、事業承継に関する高度な専門知識に加えて顧客企業の業界・事業への知見を有する人材の育成に取り組んでまいります。

引き続き、顧客（経営者等）との強固な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応し貢献することが収益基盤の強化につながると考え、事業運営を進めてまいります。

<不動産コンサルティング事業>

不動産市況全般は引き続き堅調に推移しておりますが、高値で推移するエリアと下落傾向にあるエリアの二極化が顕著になりつつあります。その中、足元では、提携会計事務所からの相談が増加しており、特に売却、有効活用及び富裕層の購入ニーズが旺盛です。

高単価の富裕層の購入ニーズにおいては、紹介可能な物件の情報量を増加するべく同業とのネットワーク強化に注力することで成約件数の増加を目指します。一方、案件単価の低い売却案件や長期間を要する有効活用案件に関しては、引き続き選別受注を意識することで、働き方改革・業務効率の向上を目指します。

ロ) 投資事業（セグメント）

2025年3月期における投資事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高2,230百万円、売上総利益1,200百万円、営業利益960百万円を見込んでおります。

当社の投資事業は2つの事業から成ります。1つは、顧客企業の資本政策・事業承継等の課題解決のひとつとして企業の株式に投資をする「未上場株式投資事業」、もう1つは、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな換金性の低い不動産に投資をする「不動産投資事業」です。

<未上場株式投資事業>

未上場株式投資事業では、資本構成の再構築や株式の資金化等、資金面の手当てが有用な場合において、各種コンサルティングとともに、資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。

未上場株式投資事業を安定的な事業とするため、引き続き、経営陣に寄り添う伴走者・良きパートナーとして議論を重ねながら、新規案件発掘により一層注力してまいります。

また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

<不動産投資事業>

不動産投資事業は、底地等の換金性の低い不動産を所有する顧客が抱える煩雑な管理や承継への悩みを、資金面から解決するものであります。2023年3月期に事業として本格的に取組みを開始し、現在は事業運営体制の構築を進めております。

新規投資先については金融機関及び不動産仲介会社からの紹介が順調です。引き続き、認知度獲得のための情宣活動を強化することで、豊富な候補先情報の中から厳選して投資を実行し、同時に売却にかかる人員の強化にも努めてまいります。

2025年3月期のセグメント別の通期業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：百万円）

	コンサルティング事業			投資事業			合計		
	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績	対前期 増減率	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績	対前期 増減率	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績	対前期 増減率
売上高	18,870	17,370	+8.6%	2,230	4,816	△53.7%	21,100	22,177	△4.8%
売上総利益	16,670	15,366	+8.4%	1,200	923	+29.9%	17,870	16,283	+9.7%
販管費	13,900	12,407	+12.0%	240	215	+11.2%	14,140	12,620	+12.0%
営業利益	2,770	2,959	△6.3%	960	707	+35.6%	3,730	3,662	+1.8%

(注) コンサルティング事業の売上高にはセグメント間の内部売上高9百万円、営業利益にはセグメント間の内部利益4百万円が含まれております。

③持続的成長に向けた人材育成と働き方改革

人的資本経営への取組みについては、当社ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。

<https://www.yamada-cg.co.jp/ir/sustainability/>

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を目途とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定しております。

上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当額を43円と決定いたしました（第2四半期末配当1株当たり33円、期末配当1株当たり43円、年間合計1株当たり76円）。

2025年3月期につきましても上記方針に基づき、第2四半期末配当を1株当たり38円、期末配当を1株当たり38円、年間合計1株当たり76円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,352,928	9,869,688
売掛金	1,189,615	1,287,133
有価証券	4,767	32,191
営業投資有価証券	6,167,471	2,991,189
商品及び製品	97,976	790,903
預け金	—	1,238,933
その他	532,233	1,757,225
貸倒引当金	△53,929	△21,237
流動資産合計	17,291,064	17,946,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	475,421	520,929
減価償却累計額	△186,930	△251,322
建物及び構築物 (純額)	288,491	269,607
土地	57,774	57,774
その他	529,083	680,038
減価償却累計額	△388,625	△458,234
その他 (純額)	140,458	221,804
有形固定資産合計	486,724	549,186
無形固定資産		
のれん	285	52,024
その他	86,220	59,645
無形固定資産合計	86,506	111,669
投資その他の資産		
投資有価証券	812,706	853,554
敷金及び保証金	599,062	628,437
繰延税金資産	297,446	394,854
その他	627,133	274,338
投資その他の資産合計	2,336,349	2,151,184
固定資産合計	2,909,579	2,812,040
資産合計	20,200,643	20,758,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,036	363,639
短期借入金	2,501,000	—
未払費用	978,879	1,463,136
未払法人税等	604,324	757,298
契約負債	78,231	59,390
賞与引当金	134,872	152,025
その他	513,431	794,432
流動負債合計	5,085,775	3,589,922
固定負債		
繰延税金負債	23,757	31,312
その他	78,484	77,566
固定負債合計	102,242	108,878
負債合計	5,188,018	3,698,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,517,823	1,543,438
利益剰余金	12,045,870	13,640,779
自己株式	△502,479	△488,580
株主資本合計	14,660,751	16,295,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,925	36,676
為替換算調整勘定	164,379	297,447
その他の包括利益累計額合計	170,305	334,124
新株予約権	23,745	11,026
非支配株主持分	157,822	418,940
純資産合計	15,012,625	17,059,267
負債純資産合計	20,200,643	20,758,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,450,685	22,177,523
売上原価	2,304,392	5,893,970
売上総利益	14,146,293	16,283,553
販売費及び一般管理費	11,274,738	12,620,795
営業利益	2,871,555	3,662,757
営業外収益		
受取利息	22,644	45,987
有価証券償還益	43,044	—
為替差益	21,406	33,088
新株予約権戻入益	13,801	12,220
その他	21,795	10,785
営業外収益合計	122,692	102,081
営業外費用		
支払利息	7,608	4,311
投資事業組合運用損	6,498	5,563
支払手数料	43,474	21,780
その他	16,332	8,782
営業外費用合計	73,914	40,437
経常利益	2,920,333	3,724,401
税金等調整前当期純利益	2,920,333	3,724,401
法人税、住民税及び事業税	868,181	915,916
法人税等調整額	△70,915	△85,401
法人税等合計	797,266	830,515
当期純利益	2,123,066	2,893,886
非支配株主に帰属する当期純利益	8,707	32,326
親会社株主に帰属する当期純利益	2,114,359	2,861,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,123,066	2,893,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,078	30,750
為替換算調整勘定	66,680	140,556
その他の包括利益合計	74,759	171,307
包括利益	2,197,825	3,065,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,184,628	3,025,378
非支配株主に係る包括利益	13,197	39,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,542,322	10,900,246	△510,839	13,531,266
当期変動額					
剰余金の配当			△970,438		△970,438
親会社株主に帰属する当期純利益			2,114,359		2,114,359
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		9,270		8,413	17,684
連結子会社株式の取得による持分の増減		△33,769			△33,769
連結除外に伴う利益剰余金増減			1,703		1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,499	1,145,624	8,360	1,129,485
当期末残高	1,599,538	1,517,823	12,045,870	△502,479	14,660,751

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△2,106	102,142	100,035	34,447	168,672	13,834,422
当期変動額						
剰余金の配当						△970,438
親会社株主に帰属する当期純利益						2,114,359
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						17,684
連結子会社株式の取得による持分の増減						△33,769
連結除外に伴う利益剰余金増減						1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,032	62,236	70,269	△10,702	△10,850	48,716
当期変動額合計	8,032	62,236	70,269	△10,702	△10,850	1,178,202
当期末残高	5,925	164,379	170,305	23,745	157,822	15,012,625

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,517,823	12,045,870	△502,479	14,660,751
当期変動額					
剰余金の配当			△1,257,156		△1,257,156
親会社株主に帰属する当期純利益			2,861,559		2,861,559
自己株式の処分		25,615		13,898	39,514
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結範囲の変動			△9,493		△9,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,615	1,594,909	13,898	1,634,423
当期末残高	1,599,538	1,543,438	13,640,779	△488,580	16,295,175

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,925	164,379	170,305	23,745	157,822	15,012,625
当期変動額						
剰余金の配当						△1,257,156
親会社株主に帰属する当期純利益						2,861,559
自己株式の処分						39,514
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					259,794	259,794
連結範囲の変動						△9,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,750	133,068	163,819	△12,719	1,323	152,423
当期変動額合計	30,750	133,068	163,819	△12,719	261,118	2,046,641
当期末残高	36,676	297,447	334,124	11,026	418,940	17,059,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,920,333	3,724,401
減価償却費	161,600	166,682
のれん償却額	114	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,683	△17,847
受取利息及び受取配当金	△22,644	△45,987
支払利息	7,608	4,311
為替差損益 (△は益)	△21,406	△33,088
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,498	5,563
有価証券償還損益 (△は益)	△43,044	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2,202,302	3,176,281
売上債権の増減額 (△は増加)	135,719	△52,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,369	△32,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,200	△692,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,366	88,602
その他の資産の増減額 (△は増加)	24,921	△2,047,423
その他の負債の増減額 (△は減少)	344,589	526,763
小計	1,322,607	4,770,506
利息及び配当金の受取額	12,284	47,504
利息の支払額	△7,429	△5,940
法人税等の支払額	△1,127,538	△1,003,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,923	3,808,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,154	△146,034
無形固定資産の取得による支出	△6,615	△12,886
有価証券の償還による収入	674,315	—
投資有価証券の取得による支出	△700,027	△8,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	460,279
投資有価証券からの分配による収入	233	5,880
長期貸付けによる支出	△66,765	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,909	△972
敷金及び保証金の回収による収入	4,102	92
その他	310	16,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,508	315,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	501,000	△2,501,000
非支配株主からの出資受入による収入	22,904	3,908
自己株式の処分による収入	3,645	36,244
配当金の支払額	△970,438	△1,257,156
非支配株主への分配金の支払額	△4,168	△42,399
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59,182	—
その他	△16,814	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523,055	△3,760,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,010	139,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,629	502,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,662,826	9,151,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	34,507
現金及び現金同等物の期末残高	9,151,196	9,687,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「コンサルティング事業」、「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス、事業再生）、M&Aアドバイザー事業、事業承継コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業を行っております。「投資事業」は、未上場株式投資事業及び不動産投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,043,442	407,243	16,450,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,447	—	16,447
計	16,059,889	407,243	16,467,132
セグメント利益	2,812,512	59,042	2,871,555
セグメント資産	4,142,649	6,541,863	10,684,513
その他の項目			
減価償却費	160,627	972	161,600
のれんの償却額	114	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,518	822	145,341

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,360,930	4,816,593	22,177,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,301	—	9,301
計	17,370,231	4,816,593	22,186,825
セグメント利益	2,959,329	707,863	3,667,192
セグメント資産	6,717,165	6,150,343	12,867,509
その他の項目			
減価償却費	162,727	3,955	166,682
のれんの償却額	114	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,498	1,047	164,545

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,467,132	22,186,825
セグメント間取引消去	△16,447	△9,301
連結財務諸表の売上高	16,450,685	22,177,523

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,871,555	3,667,192
商品の調整額	—	△4,435
連結財務諸表の営業利益	2,871,555	3,662,757

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,684,513	12,867,509
全社資産（注）	9,516,130	7,890,559
連結財務諸表の資産合計	20,200,643	20,758,068

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金、長期投資資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	16,043,442	407,243	16,450,685

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	17,360,930	4,816,593	22,177,523

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	114	—	114
当期末残高	285	—	285

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	114	—	114
当期末残高	52,024	—	52,024

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	779.05円	872.42円
1株当たり当期純利益	111.08円	150.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	150.12円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,114,359	2,861,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,114,359	2,861,559
期中平均株式数(株)	19,033,456	19,053,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,845
(うち新株予約権(株))	—	(7,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2018年4月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 35個 (普通株式 14,000株)</p> <p>2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2020年5月21日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2020年7月22日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 73個 (普通株式 29,200株)</p> <p>2021年5月27日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 20個 (普通株式 2,000株)</p> <p>2022年5月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 100個 (普通株式 10,000株)</p>	<p>2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 40個 (普通株式 4,000株)</p> <p>2023年5月25日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 40個 (普通株式 4,000株)</p>

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年4月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYAMADA Consulting Group USA Inc. (以下、「山田コンサルUSA社」) がTakenaka Partnersの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Takenaka Partners

事業の内容：M&Aアドバイザー、クロスボーダーM&Aアドバイザー

②企業結合を行った主な理由

当社は、従来から国内外の企業に対して幅広いコンサルティングサービスを提供しております。海外事業についてはアジアを中心に海外拠点を設立し、日本と海外現地双方から日系企業の海外事業に関する課題に対しコンサルティングサービスを提供してまいりました。米国におきましては、2016年にTakenaka Partners LLCと業務提携契約を締結し、その後2018年に山田コンサルUSA社を設立して以降、Takenaka Partners LLCの「買い手企業の買収ニーズからM&Aサービスを進める『グリーンフィールド・リサーチ』」の手法を継承しながら、日系企業の米国展開の支援と、米国でのネットワーク拡大を進めております。Takenaka Partners LLCは、35年間にわたり米国における日系企業のM&A・戦略的パートナーシップ支援のパイオニアとして、豊富な実績を重ねてきました。特に、日系企業の個別のニーズに応じて、買収候補先の調査・選定を行う「グリーンフィールド・リサーチ」というM&A手法を特徴としており、国際展開を目指す日系企業向けM&Aアドバイザーファームとして唯一無二の地位を確立しています。今般、業務提携にとどまらずTakenaka Partners LLCの親会社であるTakenaka Partnersの株式を取得し子会社化することにより、米国市場のM&Aアドバイザーサービスにおけるプロフェッショナル人材拡充や専門力強化、そして、ネットワーク拡大が推進され、当社が顧客に提供するサービスの付加価値をさらに高めるものと考えております。今後、両社の経営資源や経験を共有し、より一層、顧客企業の課題解決、成長・発展に寄与できるよう努めてまいります。

③企業結合日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である山田コンサルUSA社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

該当事項はありません。